

ドイツが大変なことになっている!!

講師 作家

かわぐち

えみ

川口マーン恵美氏

ドイツの失敗から学び、 現実的なエネルギー政策を



ドイツ社会の「いま」

現在のドイツは、インフラや社会保障の整備、産業競争力の維持に対する政府の取り組みが十分でなく、社会全体が極めて不安定になっています。

2024年9月、ドレスデンのエルベ川に架かるカロラ橋が突然崩落し、高品質なもののづくりで知られてきたドイツに衝撃が走りました。また、鉄道の遅延は日常化し、郵便も配達の流れや紛失が目立ちます。情報通信インフラも低速かつ不安定で、クレジットカードが使えない場面もあります。難民として入国した一部の外国人による性犯罪や暴行事件の増加も社会不安を助長しています。

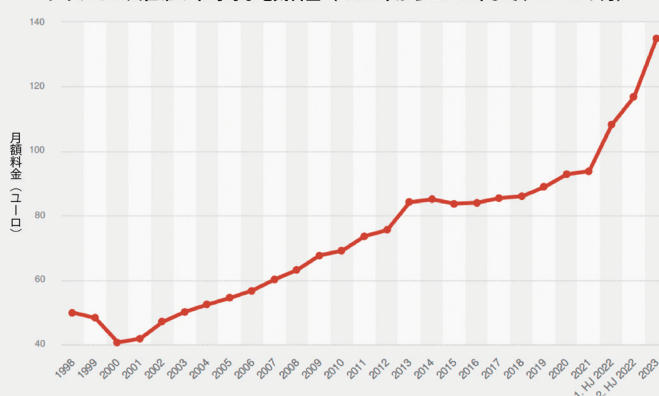
エネルギー政策も混迷を深めています。2022年のウクライナ戦争以降、化石燃料の価格が世界的に高騰しました。そうした中、ドイツ政府は2023年4月15日に国内最後の原子炉3基を停止しました。その後、再稼働による電力の安定供給を求める国民の声があったにもかかわらず、政府は再稼働できる余地があったグラーフエンラインフェルト原子力発電所の冷却塔を予定より早く爆破解体し、脱原発の姿勢を改めて明確にしました。さらに、二酸化炭素排出量が少ないIGCC(石炭ガス化複合発電)方式のモーアブルク火力発電所も、2024年に排気筒を爆破解体し、脱炭素推進の象徴としました。

国益を顧みない政権運営

ドイツの脱原発・脱炭素政策が加速したきっかけは、2011年に起きた東京電力福島第一原子力発電所の事故でした。当時のメルケル首相は同年6月、2022年末までの脱原発を表明し、再生可能エネルギーの導入を本格化させました。この判断は日本でも称賛されましたが、結果的に電力供給の不安定化を招いています。また、2015年9月にメルケル氏が国境を開放したことが難民問題の大きな転機となり、その後も難民への手厚い支援が続いていることで、国家財政の負担となっています。

その後、2021年の総選挙で、メルケル氏のキリスト教民主・社会同盟が敗れ、社会民主党が第一党となりショルツ氏が首相に就任したことにより、再生可能エネルギーの推進が一段と加速し、ウクライナ戦争の影響も重なって電力価格は高騰を続けました。これに対し、ショルツ政権は2022年7月に再生可能エネルギー賦課金を廃止しましたが、そのコストは結局税金で穴埋めされており、国民負担が軽減したように見せる「トリック」とも言える政策です。

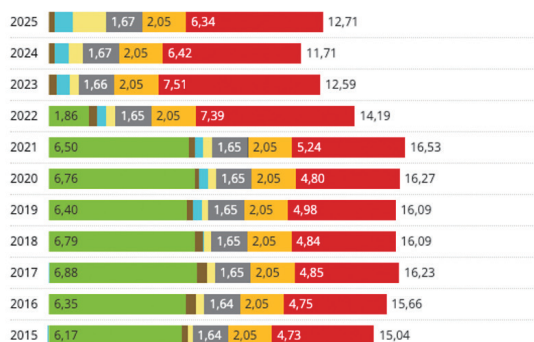
ドイツの3人世帯の平均的な電気料金（1998年から2023年まで、ユーロ/月）



家庭の電気料金に占める賦課金・税金等

in Cent/kWh

再生可能エネルギー賦課金 熱電供給賦課金 洋上風力送電網割増 送電料割増 土地利用料
電力税 付加価値税(消費税)



こうした中、右派政党のAfD(ドイツのための選択)は、原子力の活用や移民政策の見直しを掲げ、政策の路線に反発する保守層の一部からの支持を強めていきました。メディアなどからは「極右」と批判されていますが、私には現実的な「真の保守政党」に映ります。

その後、キリスト教民主・社会同盟がAfDに流れた保守層を取り戻そうと、原発再稼働や財政健全化、不法難民の強制送還などを公約に掲げて今年2月の総選挙で第一党に返り咲き、5月にメルツ政権が発足しました。しかし、実際には公約の多くが守られていません。連立を組む社会民主党のほか、緑の党などの左派政党の意向に配慮しなければ政権運営が成り立たないからです。その結果、財政規律は緩んだまま、ドイツは連邦共和国史上最大規模の債務を抱えるに至りました。脱炭素と再生可能エネルギーの拡大にも過度な重点が置かれています。

メルケル政権以降、歴代政権は環境政策や政敵との駆け引きを優先するあまり、国民の声や民主的な意思決定、そして国家の基盤となるエネルギー安全保障を軽視してきたと言わざるを得ません。

国民生活や産業に負の影響

現在に続く再生可能エネルギーの拡大路線は、シュルツ政権で経済・気候保護大臣を務めた緑の党のハーベック氏の取り組みによって決定的なものになりました。例えば、集合住宅のベランダに設置できる「ベランダ発電」と呼ばれる小型太陽光パネルの普及を推進し、国内のパネル設置数は340万枚を超えて過剰になっています。風力発電も、既存の3万基から10万基への大幅増設を掲げ、騒音や森林伐採、野鳥への影響を懸念する住民の反対を押し切るために約50件の関連法を改正する強硬策をとりました。

再生可能エネルギーは天候に左右される電源です。導入が過剰になれば、晴れて風の強い日に発電過多となります。送電線に負荷をかけることから、ドイツは電気を「マイナス価格」で、つまりお金を支払って隣国に輸出しなければならない状況に陥ります。一方、日照や風が乏しい日には外国から電力を輸入する必要があります。

1MWhあたり200ユーロ超での取引も珍しくなく、従来の約60ユーロと比べて大幅にコスト増となり、電気料金の値上げとして国民にのしかかっているだけでなく、この影響で、BASFなどの総合化学メーカーや自動車産業をはじめとする基幹産業が、電力事情が安定している他のEU諸国やアメリカ、中国へ次々と拠点を移しています。

また、産業における海外依存の面では、ロシア産天然ガスへの依存は減少したものの、バランスを欠いた脱炭素の方針に伴って進む太陽光パネルや電気自動車の普及により、それらの部品や原材料を供給する中国への依存が新たに高まっています。

日本はドイツの後追いをしてはいけない

日本でも再生可能エネルギーの導入が進んでいますが、その方向性は慎重に見極める必要があります。例えば、釧路湿原でのメガソーラーの建設ラッシュは、明らかな自然破壊です。再生可能エネルギーは重要な電源の一つですが、環境保護の理念に反しては本末転倒です。

加えて日本は島国で、電力の過不足時に他国に頼ることができません。資源の面でもドイツには褐炭という国内資源がありますが、日本にはそれすらありません。そうした前提を踏まえて、再生可能エネルギー偏重の電力構成には慎重になるべきです。

エネルギーの安定供給が実現すれば、日本の産業競争力はさらに高まるはずですが。そのためには、安全性を大前提とした原子力発電所の再稼働は急務です。日本が誇る高効率なIGCC技術の戦略的活用も検討するべきでしょう。

エネルギー政策は安全保障の根幹です。「独立」や「国益」といった言葉には政治的な響きがありますが、国家が自立しなければ国民を守り、国際協調を果たすこともできません。私たちはドイツの失敗から学び、現実的かつ持続可能な選択をするべきです。

講師 作家

かわぐち

えみ

川口マーン恵美氏

日本大学芸術学部音楽学科卒、1985年にドイツ・シュトゥットガルト国立音楽大学大学院ピアノ科修了。2016年、『ドイツの脱原発がよくわかる本』(草思社)で第36回エネルギーフォーラム賞・普及啓発賞受賞、2018年に『復興の日本人論 誰も書かなかった福島』(グッドブックス)が第38回の同賞特別賞を受賞。そのほかの著書として『そしてドイツは理想を見失った』(角川新書)、『世界「新」経済戦争』(KADOKAWA)、『メルケル 仮面の裏側』(PHP新書)、『ドイツの失敗に学べ!』(ワック)、『移民難民 ドイツからの警鐘』(グッドブックス)、共著に『優しい日本人が気づかない 残酷な世界の真音』(ワニブックス/福井義高)、『原子力はいらない?』(ワニブックス/山口昌子)などがある。

ほくげん・こん

北陸原子力懇談会

〒920-0918 石川県金沢市尾山町9-13金沢商工会議所会館 3F

(TEL) 076-222-6523 [9:00-17:00/土・日・祝日は除く]

